

EU AI 規制法の「行動規範」：包括的解説と企業への影響



Genspark

Jul 12, 2025

ブックマーク

共有

インスピレーションと洞察から生成されました [7 ソースから](#)

概要

欧州連合（EU）は 2025 年 7 月 10 日、世界初の包括的な人工知能規制法（EU AI Act）に基づく「汎用 AI 行動規範（General-Purpose AI Code of Practice）」の最終版を正式に公表しました [Bloomberg1](#)。この行動規範は、企業が AI 規制法に違反することを防ぐための実践的なガイドラインとして位置づけられ、クリエイターの著作権保護や高度な AI モデルに対する透明性要件を詳細に明記しています [欧州委員会 2](#)。

法的枠組みと位置づけ

AI 法第 56 条に基づく制度設計

行動規範は、EU AI 法第 56 条に基づいて策定されており、AI 事務局（AI Office）と欧州 AI 委員会（AI Board）が中心となって促進・支援する枠組みとなっています [人工知能法 3](#)。具体的には以下の特徴があります：

- **任意性**：行動規範への署名は義務ではありませんが、署名企業は管理負担の軽減と法的確実性というメリットを得られます
- **承認プロセス**：EU 加盟国と欧州委員会が行動規範の妥当性を評価し、妥当と認められた場合、委員会は実施法により EU 全域で一般的な有効性を付与することができます
- **期限設定**：行動規範は 2025 年 5 月 2 日までに準備完了し、同年 8 月 2 日までに最終確定されない場合、委員会が直接実施法を採択する可能性があります

適用対象と義務

行動規範は主に以下の対象に適用されます：

1. 汎用 AI モデル (GPAI) の提供者：AI 法第 53 条の義務を負う全ての事業者
2. システミックリスクを伴う GPAI モデルの提供者：AI 法第 55 条の追加義務を負う事業者
3. 下流プロバイダー：汎用 AI モデルを自社製品に統合することを検討している第三者企業

行動規範の構成と具体的内容

3つの章構成

行動規範は独立した専門家 13 名によって策定され、以下の 3 つの章から構成されています
Reuters Japan⁴：

第 1 章：透明性 (Transparency)

対象：全ての汎用 AI モデル提供者

主要要件：

- モデル文書化フォーム：利用者向けのユーザーフレンドリーな標準化された文書化フォームの提供
- 技術文書の作成・保持：モデルの学習・テスト過程と評価結果を含む詳細な技術文書の作成・更新 人工知能法第 53 条⁵
- 下流プロバイダー向け情報提供：AI システムプロバイダーがモデルの能力と制限を理解し、規制遵守できるよう必要な情報・文書を提供
- 学習データの概要公開：AI 事務局が提供するテンプレートに従って、汎用 AI モデルの学習に使用されたコンテンツの詳細な概要を作成・公開

第 2 章：著作権 (Copyright)

対象：全ての汎用 AI モデル提供者

主要要件：

- 著作権コンプライアンス政策：EU 著作権法を遵守するための包括的な政策の策定・実施
- 権利留保の識別・遵守：最新技術を活用して、EU 指令 2019/790 第 4 条第 3 項に基づく権利留保の表明を識別・遵守
- 海賊版コンテンツの禁止：AI 学習において海賊版コンテンツの利用を禁止
- 著作権者の要請尊重：作家やアーティストが著作物を AI データから排除することを望む場合の要請尊重
- 著作権侵害対策：AI が著作権に違反する内容を生成する場合の対応策実施義務

第3章：安全性・セキュリティ (Safety and Security)

対象：システミックリスクを伴う汎用 AI モデル提供者のみ

主要要件：

- **モデル評価**：標準化されたプロトコルとツールを使用した最新技術に基づくモデル評価の実施 人工知能法第 55 条 [6](#)
- **敵対的テスト**：システミックリスクの特定・軽減を目的とした敵対的テスト (Adversarial Testing) の実施・文書化
- **リスク評価・軽減**：EU 全体レベルでの潜在的システミックリスクとその原因の評価・軽減
- **インシデント報告**：重大なインシデントの追跡・文書化・AI 事務局および国家管轄当局への遅滞なき報告
- **サイバーセキュリティ保護**：システミックリスクを伴う汎用 AI モデルと物理インフラの適切なサイバーセキュリティ保護レベルの確保

システミックリスクモデルの定義と追加義務

システミックリスクの判定基準

汎用 AI モデルは以下のいずれかの条件を満たす場合、システミックリスクを伴うモデルとして分類されます：

1. **計算量による判定**：学習に使用された計算量が 10^{25} 回の浮動小数点演算 (FLOPs) を超える場合
2. **同等の性能**：上記の計算量閾値を下回るが、同等の性能を有する場合
3. **欧州委員会による指定**：技術開発や使用パターンを考慮して委員会が指定する場合

追加義務の詳細

システミックリスクを伴う GPAI モデル提供者には、第 53 条の基本義務に加えて以下の追加義務が課されます：

- **システミックリスク管理フレームワーク**：リスクの明確化と分析のための包括的な枠組み設定
- **標準化された評価プロトコル**：最新技術を反映した標準化されたプロトコルとツールによるモデル評価
- **継続的監視**：モデルの開発、市場投入、使用から生じ得るシステミックリスクの継続的な評価・軽減
- **透明性の強化**：システミックリスクに関する情報の規制当局への提供

実施スケジュールと承認プロセス

重要な日程

- 2025年7月10日：行動規範最終版の公表
- 2025年8月2日：汎用 AI モデルに関する規制の適用開始予定
- 2025年内の見込み：行動規範の正式承認・導入

承認に向けたプロセス

行動規範の正式導入には、以下のプロセスが必要です Reuters Japan⁴：

1. 加盟国評価：EU 加盟各国政府による行動規範の妥当性評価
2. 欧州委員会承認：委員会による最終承認
3. 実施法採択：承認後の実施法による EU 全域での効力付与

業界からは一部のテクノロジー企業（Meta、Alphabet 等）が以前の草案について「AI 規制法の範囲を逸脱し、煩雑な新規則を生んでいる」との批判もありましたが、最終版では調整が図られています Bloomberg¹。

日本企業への影響と対応要件

域外適用の範囲

EU AI 規制法は、EU に拠点がない日本企業にも広く適用される可能性があります ビジネスロイヤーズ⁷。具体的には以下の場合に適用されます：

- EU 域内での AI システムの市場投入・サービス提供
- EU 域内のユーザー向けの AI システムアウトプット提供
- 汎用 AI モデルの EU 市場での提供

制裁金のリスク

違反した場合の制裁金は非常に高額に設定されています：

違反類型	制裁金上限
許容できないリスク AI の禁止違反	前会計年度世界売上高の 7%または 3,500 万ユーロの高い方
その他の義務違反	前会計年度世界売上高の 3%または 1,500 万ユーロの高い方
不正確・不完全情報提供	前会計年度世界売上高の 1%または 750 万ユーロの高い方

日本企業の実務対応ステップ

1. AI マッピングと適用可能性分析

- 社内で開発・提供・利用している全ての AI モデル・システムを洗い出し
- 各 AI の特徴（自律性、適応性、用途等）を整理
- EU 域内での提供・サービス供与状況の確認

2. リスクカテゴリ評価

- AI システムを「許容できないリスク」「ハイリスク」「透明性のリスク」「最小リスク」に分類
- 汎用 AI モデルのシステミックリスク該当性の判断

3. 事業者カテゴリ判定

- 提供者、ディプロイヤー、輸入業者、販売業者、製品製造者、認定代理人のいずれに該当するかを確認
- 各カテゴリに応じた義務と責任範囲の明確化

4. コンプライアンス体制構築

- **組織体制**：法務、開発、セキュリティ、プライバシー、事業部門の連携体制構築
- **ポリシー策定**：AI 利用ポリシー、リスク管理プロセス、インシデント報告フローの整備
- **文書化**：技術文書、使用説明書、品質マネジメント文書の作成
- **ツール導入**：監査ログ管理、品質管理システム、影響評価テンプレートの準備

5. 継続的モニタリング

- 定期的な内部監査実施
- 欧州委員会ガイドライン公表に合わせたポリシー・プロセスのアップデート
- システム要件適合性の継続的確認

行動規範のメリットと戦略的意義

署名企業のメリット

行動規範への署名により、企業は以下のメリットを享受できます：

1. **管理負担の軽減**：標準化されたフォーマットと手順による効率的なコンプライアンス
2. **法的確実性の向上**：行動規範遵守による規制適合性の推定効果
3. **競争優位性**：早期対応による市場での信頼性向上

4. リスク軽減：高額制裁金リスクの大幅な軽減

業界への長期的影響

行動規範の導入は、AI 業界全体に以下の影響をもたらすと予想されます：

- **標準化の促進**：透明性・安全性・著作権保護における業界標準の確立
- **イノベーションと規制のバランス**：適切な規制による健全な技術発展の促進
- **グローバルな規制調和**：他国・地域の規制策定における参考事例としての機能
- **消費者保護の強化**：AI システムの安全性・信頼性向上による消費者利益の保護

まとめと今後の展望

EU AI 規制法の行動規範は、世界初の包括的 AI 規制の実用的なガイドラインとして、今後の AI 開発・運用における重要な指針となります。透明性、著作権保護、安全性・セキュリティという 3 つの柱を通じて、AI の責任ある開発と利用を促進する枠組みを提供しています。

日本企業においては、EU 市場での事業継続とリスク軽減のため、早期の対応準備が不可欠です。特に、汎用 AI モデルの提供者や EU 向けサービスを展開する企業は、2025 年 8 月の適用開始に向けて、包括的なコンプライアンス体制の構築を急ぐ必要があります。

行動規範は法的拘束力を持たない任意の枠組みですが、実質的には業界標準として機能し、署名企業には明確な競争優位をもたらすものと考えられます。今後の欧州委員会による正式承認と、それに続く実施状況が、AI 業界の未来を大きく左右することになるでしょう。

Appendix: Supplementary Video Resources



【EU AI Act】EU(欧州連合)の AI 規制法案ざっくり解説

Jul 3, 2023



ブリュッセル効果への対応：日本企業は EU-AI 法にどう備える ...

Jan 19, 2025



ブリュッセル効果への対応：日本企業は EU-AI 法にどう備える ...

Dec 14, 2024

もっと詳しく

1

www.bloomberg.co.jp

2

digital-strategy.ec.europa.eu

3

artificialintelligenceact.eu

4

jp.reuters.com

5

artificialintelligenceact.eu

6

artificialintelligenceact.eu

7

www.businesslawyers.jp